令和８年度
一般会計補正予算
(補正第７回)

歳出予算の事業の概要
(予算説明資料)

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
支所庁舎管理事業	地域生活課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	29,679	3,300	32,979					3,300

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 淀江支所の庁舎管理について、新たに機械警備を導入することにより、閉庁時における防犯・防災対策の強化及び管理業務の効率化を図る。 【補正の理由】 令和9年4月1日から機械警備システムの運用開始にあたり、令和8年度内に機器の設置を完了する必要があるため、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 令和9年度から機械警備システムを稼働するための機器の設置を行う。 （内訳） 警備委託料 警備機器設置費用　3,300千円 ※令和9年4月1日からの警備システムの稼働に係る委託料については債務負担行為を設定（令和9年度～令和13年度）				12 委託料	3,300
根拠法						

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
動物愛護管理事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	2,571	970	3,541		485			485

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 米子市内の飼い主のいない猫を捕獲し、不妊去勢手術を受けさせる市民に対し、手術費用の全額（1頭当たり10千円を上限）を助成することで、飼い主のいない猫の増加を抑え、地域の生活環境の保全(糞害等の防止)を図る。 【補正の理由】 申請数の増に対応し、これまでの事業効果を継続的に発揮させるため、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 繁殖力の高い猫の個体数抑制を着実に進めるため、補助対象頭数を拡大する。 （内訳） 不妊去勢手術費用補助金 当初分　250頭×10千円＝2,500千円 補正分　97頭×10千円＝　970千円	県	猫不妊去勢手術助成事業費補助金	485	18 負担金補助及び交付金	970
根拠法　動物の愛護及び管理に関する法律						

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金（こども政策課）	こども政策課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		31,536	31,536					31,536

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 事業実績の減により超過交付となった国・県補助金を返還する。 【補正の理由】 国・県に対して速やかに不用額を返還する必要があるため、予算を計上し対応するもの。	【補正の内容】 過年度に受け入れた子ども・子育て支援交付金等の返還を行う。 （内訳） 国庫支出金（返還金）　16,553千円 令和7年度子ども・子育て支援交付金ほか2件 県支出金(返還金)　14,983千円 令和7年度鳥取県子ども・子育て支援交付金ほか1件				22 償還金利子及び割引料	31,536
根拠法						

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金（こども支援課）	こども支援課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		606,874	606,874					606,874

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 事業実績の減により超過交付となった国・県補助金を返還する。 【補正の理由】 国・県に対して速やかに不用額を返還する必要があるため、予算を計上し対応するもの。	【補正の内容】 過年度に受け入れた保育、児童手当等の給付に係る交付金等の返還を行う。 （内訳） 国庫支出金(返還金)　405,579千円 令和7年度子どものための教育・保育給付交付金ほか6件 県支出金(返還金)　201,295千円 令和7年度鳥取県子どものための教育・保育給付費県負担金 ほか1件				22 償還金利子及び割引料	606,874
根拠法						

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金（こども相談課）	こども相談課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		5,945	5,945					5,945

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容
【事業の概要・効果】 事業実績の減により超過交付となった国・県補助金を返還する。 【補正の理由】 国・県に対して速やかに不用額を返還する必要があるため、予算を計上して対応するもの。	【補正の内容】 過年度に受け入れた補助金等の返還を行う。 （内訳） 国庫支出金（返還金）　4,552千円 令和7年度児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金ほか3件 県支出金（返還金）　1,393千円 令和7年度鳥取県助産施設・母子生活支援施設等入所措置費負担金
根拠法	

補正額の特定財源の内訳			節	
財源	財源名	金額	区分	金額
			22 償還金利子及び割引料	5,945

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金（選挙管理委員会事務局）	選挙管理委員会事務局	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		12,428	12,428					12,428

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容
【事業の概要・効果】 事業実績の減により超過交付となった県委託金を返還する。 【補正の理由】 県に対して速やかに不用額を返還する必要があるため、予算を計上し対応するもの。	【補正の内容】 過年度に受け入れた衆議院議員選挙費委託金の返還を行う。 （内訳） 県支出金（返還金）　12,428千円 令和7年度衆議院議員選挙費委託金
根拠法	

補正額の特定財源の内訳			節	
財源	財源名	金額	区分	金額
			22 償還金利子及び割引料	12,428

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民健康保険事業特別会計繰出金（人件費等）	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	295,211	△ 3,760	291,451					△ 3,760

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 国民健康保険事業特別会計における事務的経費を一般会計から繰り出す。 【補正の理由】 国民健康保険事業特別会計の事務費の変更に対応するため、予算を減額補正し対応するもの。	【補正の内容】 国民健康保険事業特別会計における一般会計からの繰出しに係る予算を減額する。 （主な内訳） システム改修経費に係る繰出し　208千円 人事異動等に伴う人件費の減に係る繰出し　△3,968千円				27 繰出金	△ 3,760
根拠法						

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
物価高騰に伴う生活支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	40,424	25,460	65,884	12,362	13,098			

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 長引く物価高騰に伴い、家計に大きな影響が及ぶと考えられる生活保護世帯等に対して、家計負担の軽減を図るため、県と協調し、給付金を支給する。 【補正の理由】 生活保護世帯等に対し、家計負担激変緩和対策として支援を行うため、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 生活保護世帯等に対し引き続き光熱費等の生活費を支援するため、物価高騰に伴う生活支援給付金として一世帯当たり7千円を支給する。 （内訳） 給付金　24,500千円 支給対象世帯　生活保護世帯（在宅者に限る。） 児童扶養手当受給世帯 特別児童扶養手当受給世帯 特別障害者手当受給世帯 障害児福祉手当受給世帯 経過的福祉手当受給世帯 見込対象世帯数　3,500世帯 事務費　960千円	国	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	12,362	10 需用費 11 役務費 19 扶助費	112 848 24,500
		県	家計負担激変緩和対策事業補助金	13,098		
根拠法						

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者福祉施設整備費補助事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		5,193	5,193			5,100		93

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容
【事業の概要・効果】 社会福祉法人等が国・県の補助を受けて障がい者福祉施設の新設等を行う際に、整備費の一部を補助することにより、施設整備を促進する。 【補正の理由】 障がい者福祉施設の充実を図るため、予算を計上し対応するもの。	【補正の内容】 整備費の一部として国県補助金の1/15の額を補助する。 （内訳） 補助事業者　特定非営利活動法人あかり広場 施設の名称　生活介護事業所あかり 施設の種類　生活介護 市補助額　5,193千円
根拠法	

補正額の特定財源の内訳			節	
財源	財源名	金額	区分	金額
地方債	障がい者福祉施設整備事業	5,100	18 負担金補助及び交付金	5,193

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	2,470,875	23,272	2,494,147					23,272

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容
【事業の概要・効果】 介護保険事業特別会計における事務経費等を一般会計から繰り出すことで、円滑な事業の実施を図る。 【補正の理由】 介護保険事業特別会計の介護保険システムの改修及び人事異動等による人件費の増加に対応するため、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 介護保険事業特別会計における事務経費及び適切に事務を執行するために必要な人件費の実績見込みに対応する繰出しを行う。 （内訳） システム改修経費に係る繰出金　5,352千円 人事異動等に伴う人件費の増に係る繰出金　17,920千円
根拠法　介護保険法	

補正額の特定財源の内訳			節	
財源	財源名	金額	区分	金額
			27 繰出金	23,272

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
母子生活支援施設入所事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	80,234	10,937	91,171	5,468	2,734			2,735

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容
【事業の概要・効果】 配偶者からの暴力や経済的困窮等により生活が困難な母子に対し、住居の提供等により自立を支援するため、母子生活支援施設への措置費を支弁する。 【補正の理由】 施設入所世帯数等の増加に伴う、実績見込み額の増に対応するため、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 施設入所世帯数等の増加に伴う必要な扶助費を増額し、母子生活支援を継続する。 （内訳） 扶助費　当初予算額　80,208千円 決算見込額　91,145千円 補正予算額　10,937千円
根拠法	

補正額の特定財源の内訳			節	
財源	財源名	金額	区分	金額
国	母子生活支援施設費負担金	5,468	19 扶助費	10,937
県	母子生活支援施設費負担金	2,734		

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護扶助費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	3,340,629	72,000	3,412,629	54,000				18,000

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容
【事業の概要・効果】 国が定める生活保護基準により、扶助費を支給する。 【補正の理由】 令和8年6月の診療報酬改定の引上げ等に伴い、医療扶助費の実績見込みが増加するため、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 生活保護法に基づき、引き続き適正な支給を行う。 （内訳） 扶助費　当初予算額　3,340,629千円 決算見込額　3,412,629千円 補正額　72,000千円
根拠法　生活保護法	

補正額の特定財源の内訳			節	
財源	財源名	金額	区分	金額
国	生活保護費負担金	54,000	19 扶助費	72,000

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産後ケア事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	56,088	23,558	79,646	11,779	5,889			5,890

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容
【事業の概要・効果】 産後1年未満の産婦で、家族等から産後支援が受けられない又は育児に対して不安がある方等を対象に、産科医療機関等の専門職のいる施設において休養や育児相談等を提供し、育児不安の軽減を図る。 【補正の理由】 利用回数の増加に伴う、実績見込み額の増に対応するため、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 利用回数の増加に伴う必要な委託料を増額し、産婦に必要な支援を継続する。 （内訳） 委託料　当初予算額　56,000千円 決算見込額　79,558千円 補正額　23,558千円 令和7年8月末時点　ショートステイ114回　デイケア671回 令和8年8月末時点　ショートステイ131回　デイケア923回

根拠法	

補正額の特定財源の内訳			節	
財源	財源名	金額	区分	金額
国	子ども・子育て支援交付金	11,779	12 委託料	23,558
県	子ども・子育て支援交付金	5,889		

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金（市内企業）	企業立地支援課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	49,701	18,143	67,844					18,143

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容
【事業の概要・効果】 地域経済の活性化や高度化に寄与する企業の事業拡大等にかかる経費の一部を補助することで、市内での企業立地を促進し、産業の振興・雇用機会の拡大を図る。 【補正の理由】 事業所の増設を行う市内企業について、補助の対象となることから、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 市内企業1社（道路貨物運送業）に対して、事業所の増設に係る投資額の5%を補助する。 （内訳） 企業立地促進補助金　18,143千円 （投資額 362,854千円×補助率5%）

根拠法	

補正額の特定財源の内訳			節	
財源	財源名	金額	区分	金額
			18 負担金補助及び交付金	18,143

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
サイクルゲートウェイ整備事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		1,000	1,000		870			130

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 「鳥取うみなみロード」のナショナルサイクルルート（NCR）指定に伴い、ゲートウェイとなる「JR米子駅」及び「米子市観光センター」において、サイクリストの受入環境を整備し、利便性向上とルートの利活用を図る。 【補正の理由】 「鳥取うみなみロード」のNCR指定に伴い、サイクリストの受入環境の整備を実施するため、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 JR米子駅及び米子市観光センター（皆生温泉）において、サイクリストの利便性を高めるための受入環境を整備する。 （内訳） 消耗品費　サイクルラック・工具等貸出備品　54千円 委託料　組立てスペースマット製作　260千円 案内看板製作・更衣室設置　686千円	県	ゲートウェイ整備促進補助金	870	10 需用費 12 委託料	54 946
根拠法						

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
不登校いじめ対策事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2,556	4,463	7,019		2,231			2,232

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 不登校児童生徒がフリースクール（鳥取県が定めるガイドラインに準拠する米子市教育委員会が認める施設に限る）等を利用した場合に、その保護者に対し、授業料及び交通費等の一部を補助し負担軽減を図ることで、不登校児童生徒の学びの機会を確保する。 【補正の理由】 近年の認定フリースクールの増加等に伴う、補助に係る実績見込み額の増に対応するため、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 フリースクール等を利用する児童生徒の増加に伴う必要な予算を確保し、子どもの学びの機会の確保を図る保護者に対し、引き続き費用の一部補助を行う。 （内訳） フリースクール利用料等補助金 当初予算額　2,556千円 決算見込額　7,019千円 補正額　4,463千円 ※一般財源については、がいなよなご応援基金を活用予定	県	不登校児童生徒支援事業費補助金	2,231	18 負担金補助及び交付金	4,463
根拠法						

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校少人数学級実施事業	学校教育課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	36,000	4,000	40,000					4,000

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 鳥取県の学級編制基準による少人数学級の実施に伴い、小学校3～6年生に係る加配教員の人件費の一部について、協力金を県に対して支払う。 【補正の理由】 住所異動等による各校の学級数の児童数の増減により、少人数学級の実施に必要な教員の加配人数が当初の見込みを上回ったため、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 加配教員1人につき2,000千円の協力金を県に支払う。 （内訳） 補正前　2,000千円×18人＝36,000千円 補正後　2,000千円×20人＝40,000千円				25 寄附金	4,000
根拠法						

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校少人数学級実施事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	30,000	6,000	36,000					6,000

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 鳥取県の学級編制基準による少人数学級の実施に伴い、中学校2～3年生に係る加配教員の人件費の一部について、協力金を県に対して支払うもの。 【補正の理由】 住所異動等による各校の生徒数の増減により、少人数学級の実施に必要な教員の加配人数が当初の見込みを上回ったため、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 加配教員1人につき2,000千円の協力金を県に支払う。 （内訳） 補正前　2,000千円×15人＝30,000千円 補正後　2,000千円×18人＝36,000千円				25 寄附金	6,000
根拠法						

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国	県支出金	地方債	その他	
人件費の補正（後期高齢者医療特別会計への繰出し含む。）					16,052,724	331,320	16,384,044					331,320

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 各事業において適切に事務を執行するために必要な人件費を措置する。 【補正の理由】 令和8年度の人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与表の改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。	【補正の内容】 人件費について、実績見込みに対応する。				1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 27 繰出金	108,652 141,923 89,997 △ 11,952 2,700
根拠法						

（単位：千円）

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国	県支出金	地方債	その他	
特別職人件費の補正					51,809	△ 176	51,633					△ 176

事業の概要・効果、補正理由	補正の内容	補正額の特定財源の内訳			節	
		財源	財源名	金額	区分	金額
【事業の概要・効果】 各事業において適切に事務を執行するために必要な人件費を措置する。 【補正の理由】 令和8年度の米子市特別職報酬等審議会の答申を踏まえた期末手当の改定及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込みにより、不用額が生じるため、予算を減額補正し対応するもの。	【補正の内容】 人件費について、実績見込みに対応する。				3 職員手当等 4 共済費	181 △ 357
根拠法						

令和8年度一般会計補正予算の目的別査定状況一覧表（補正第7回）

（単位：千円）

款	8年度現計予算額（A）	各課要求額	総務部長査定	市長査定結果（B）	補正後の予算額（A）＋（B）
議会費	370,371	761	761	761	371,132
総務費	12,124,281	813,193	813,193	813,193	12,937,474
民生費	34,008,809	231,416	231,416	231,416	34,240,225
衛生費	4,615,899	9,324	9,324	9,324	4,625,223
労働費	128,529	0	0	0	128,529
農林水産業費	1,305,086	11,174	11,174	11,174	1,316,260
商工費	10,728,374	38,721	38,721	38,721	10,767,095
土木費	7,681,692	13,368	13,368	13,368	7,695,060
消防費	106,533	0	0	0	106,533
教育費	12,023,044	64,506	64,506	64,506	12,087,550
公債費	6,302,039	0	0	0	6,302,039
災害復旧費	48,554	0	0	0	48,554
予備費	30,000	0	0	0	30,000
合　計	89,473,211	1,182,463	1,182,463	1,182,463	90,655,674

令和8年度一般会計補正予算の事業別査定状況一覧表(補正第7回)

（単位：千円）

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
議会費		議会事務局職員人件費	議会事務局	617	617	617	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
議会費		議会運営費	議会事務局	144	144	144	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		庁舎管理事業	総務管財課	1,020	1,020	1,020	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		一般管理費人件費	職員課	92,122	92,122	92,122	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		特別職人件費	職員課	△ 121	△ 121	△ 121	米子市特別職報酬等審議会の答申を踏まえた期末手当の改定及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		消費生活行政関連経費	市民二課	287	287	287	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		支所庁舎管理事業	地域生活課	3,300	3,300	3,300	※淀江支所の休日・夜間等の安全管理及び防犯体制確保のための機械警備システムの導入	要求どおり
総務費		契約検査事務費	契約検査課	145	145	145	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		地域生活課事務費	地域生活課	486	486	486	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		地域産品ＰＲ事業（ふるさと納税）	商工課	145	145	145	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		会計年度任用短時間勤務職員報酬等	職員課	65,111	65,111	65,111	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		広報関連事務費	秘書広報課	146	146	146	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		会計管理事務費	会計課	160	160	160	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり

令和8年度一般会計補正予算の事業別査定状況一覧表(補正第7回)

（単位：千円）

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
総務費		移住定住推進事業	まちづくり企画課	147	147	147	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		新たな住民自治によるまちづくり推進事業	地域振興課	47	47	47	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		動物愛護管理事業	環境政策課	970	970	970	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用の補助の実績見込みによる増額	要求どおり
総務費		人権教育推進員設置事業	人権・男女共同参画課	700	700	700	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		返還金（こども政策課）	こども政策課	31,536	31,536	31,536	過年度受入れの国・県補助金等の金額確定による返還金	要求どおり
総務費		返還金（こども支援課）	こども支援課	606,874	606,874	606,874	過年度受入れの国・県補助金等の金額確定による返還金	要求どおり
総務費		返還金（こども相談課）	こども相談課	5,945	5,945	5,945	過年度受入れの国・県補助金等の金額確定による返還金	要求どおり
総務費		返還金（選挙管理委員会事務局）	選挙管理委員会事務局	12,428	12,428	12,428	過年度受入れの県委託金の金額確定による返還金	要求どおり
総務費		税務総務費人件費	収納推進課	2,986	2,986	2,986	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		課税事務費（市民税課）	市民税課	341	341	341	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		課税事務費（固定資産税課）	固定資産税課	289	289	289	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		徴収事務費	収納推進課	146	146	146	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		戸籍住民基本台帳費人件費	市民一課	2,592	2,592	2,592	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり

令和8年度一般会計補正予算の事業別査定状況一覧表(補正第7回)

（単位：千円）

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
総務費		戸籍住民基本台帳事務費（市民一課）	市民一課	720	720	720	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		マイナンバーカード取得促進事業	市民二課	1,728	1,728	1,728	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		選挙管理委員会事務局職員人件費	選挙管理委員会事務局	△ 441	△ 441	△ 441	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		統計調査総務費人件費	総務管財課	△ 17,933	△ 17,933	△ 17,933	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		経済センサス（活動調査）	総務管財課	23	23	23	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
総務費		監査委員事務局人件費	監査委員事務局	1,294	1,294	1,294	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		女性相談事業	こども相談課	296	296	296	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		国民健康保険事業特別会計繰出金（人件費等）	保険年金課	△ 3,760	△ 3,760	△ 3,760	国民健康保険制度改正に伴うシステム改修費の追加及び人件費の実績見込みの減による繰出金の減額	要求どおり
民生費		社会福祉総務費人件費	長寿社会課	28,984	28,984	28,984	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		社会福祉法人指導監査事業	福祉政策課	145	145	145	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		物価高騰に伴う生活支援事業	福祉課	25,460	25,460	25,460	生活保護世帯等に対し、物価高騰による家計負担軽減のため、1世帯当たり7千円を支給	要求どおり
民生費		国民年金費人件費	保険年金課	2,308	2,308	2,308	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		基礎年金等事務費	保険年金課	289	289	289	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり

令和8年度一般会計補正予算の事業別査定状況一覧表(補正第7回)

（単位：千円）

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
民生費		障がい者支援事務費	障がい者支援課	433	433	433	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		聴覚障がい者生活支援事業	障がい者支援課	146	146	146	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		障がい者福祉施設整備費補助事業	障がい者支援課	5,193	5,193	5,193	障がい者福祉施設の整備に対する補助	要求どおり
民生費		介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	23,272	23,272	23,272	介護保険制度改正に伴うシステム改修費の追加及び人件費の実績見込みの増による繰出し	要求どおり
民生費		淀江老人福祉センター管理運営事業	長寿社会課	288	288	288	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		弓浜地域老人福祉センター管理運営事業	長寿社会課	289	289	289	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		老人福祉費総務事務費	長寿社会課	134	134	134	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		中央隣保館運営事業	人権・男女共同参画課	432	432	432	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		前田隣保館運営事業	人権・男女共同参画課	287	287	287	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		下福万隣保館運営事業	人権・男女共同参画課	287	287	287	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		医療助成事務費	保険年金課	276	276	276	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		後期高齢者医療特別会計繰出金（事務費）	保険年金課	2,700	2,700	2,700	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込みの増による繰出し	要求どおり
民生費		児童福祉総務費人件費	こども施設課	10,255	10,255	10,255	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり

令和8年度一般会計補正予算の事業別査定状況一覧表(補正第7回)

（単位：千円）

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
民生費		放課後児童対策事業（なかよし学級）	こども施設課	7,718	7,718	7,718	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		ひとり親福祉事業	こども相談課	290	290	290	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		児童扶養手当事業	こども支援課	197	197	197	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		母子生活支援施設入所事業	こども相談課	10,937	10,937	10,937	母子生活支援施設入所措置費の実績見込みによる増額	要求どおり
民生費		子ども・子育て支援費人件費	こども施設課	19,010	19,010	19,010	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		公立・特別保育事業	こども施設課	841	841	841	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		公立保育所等運営事業	こども施設課	9,763	9,763	9,763	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		子ども・子育て支援費事務費（こども支援課）	こども支援課	146	146	146	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		児童手当事業	こども支援課	93	93	93	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		地域子育て支援センター事業	こども施設課	1,592	1,592	1,592	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		児童福祉施設費人件費	こども支援課	△ 5,189	△ 5,189	△ 5,189	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		あかしや運営事業	こども相談課	1,117	1,117	1,117	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		児童館活動事業	こども施設課	1,267	1,267	1,267	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり

令和8年度一般会計補正予算の事業別査定状況一覧表(補正第7回)

（単位：千円）

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
民生費		障がい児地域療育支援事業	こども相談課	145	145	145	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		児童発達支援事業	こども相談課	299	299	299	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		障がい児相談支援事業	こども相談課	290	290	290	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		家庭児童相談室運営事業	こども相談課	573	573	573	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		少年育成センター運営事業	こども政策課	290	290	290	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		生活保護総務費人件費	福祉課	11,757	11,757	11,757	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		生活保護総務事務費	福祉課	133	133	133	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		生活保護適正実施事業	福祉課	433	433	433	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
民生費		生活保護扶助費	福祉課	72,000	72,000	72,000	生活保護扶助費の実績見込みによる増額	要求どおり
衛生費		保健衛生総務費人件費	健康対策課	△ 8,414	△ 8,414	△ 8,414	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
衛生費		保健衛生総務事務費	健康対策課	433	433	433	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
衛生費		母子保健事業	こども相談課	286	286	286	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
衛生費		５歳児健康診査事業	こども相談課	145	145	145	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり

令和8年度一般会計補正予算の事業別査定状況一覧表(補正第7回)

（単位：千円）

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
衛生費		妊婦健康診査事業	こども相談課	145	145	145	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
衛生費		産後ケア事業	こども相談課	23,558	23,558	23,558	産後ケア施設への委託料の実績見込みによる増額	要求どおり
衛生費		こども総合相談窓口運営事業	こども相談課	861	861	861	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
衛生費		妊婦等包括相談支援事業	こども相談課	277	277	277	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
衛生費		清掃総務費人件費	クリーン推進課	△ 8,403	△ 8,403	△ 8,403	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
衛生費		クリーン推進課事務費	クリーン推進課	290	290	290	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
衛生費		分別収集事業	クリーン推進課	146	146	146	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
農林水産業費		農業委員会事務局人件費	農業委員会事務局	2,075	2,075	2,075	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
農林水産業費		機構集積支援事業	農業委員会事務局	289	289	289	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
農林水産業費		農業総務費人件費	農林課	9,626	9,626	9,626	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
農林水産業費		農地中間管理事業	農林課	289	289	289	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
農林水産業費		農業基盤整備換地事業	農林課	90	90	90	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
農林水産業費		林業総務費人件費	農林課	△ 1,287	△ 1,287	△ 1,287	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり

令和8年度一般会計補正予算の事業別査定状況一覧表(補正第7回)

（単位：千円）

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
農林水産業費		水産業総務費人件費	水産振興室	92	92	92	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
商工費		商工総務費人件費	商工課	19,578	19,578	19,578	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
商工費		企業立地促進補助金（市内企業）	企業立地支援課	18,143	18,143	18,143	地域経済の活性化等に寄与する市内企業の事業所の増設に対する補助	要求どおり
商工費	※	サイクルゲートウェイ整備事業	観光課	1,000	1,000	1,000	鳥取うみなみロードがナショナルサイクルルートに指定されたことに伴うサイクリスト受入環境整備	要求どおり
土木費		土木総務費人件費	道路整備課	9,733	9,733	9,733	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		道路橋りょう総務費人件費	道路整備課	10,554	10,554	10,554	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		道路橋りょう総務事務費（道路整備課）	道路整備課	146	146	146	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		排水路総務費人件費	都市整備課	△ 6,046	△ 6,046	△ 6,046	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		都市計画総務費人件費	都市整備課	△ 7,951	△ 7,951	△ 7,951	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		建築指導費人件費	建築相談課	7,395	7,395	7,395	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		住宅管理費人件費	住宅政策課	△ 894	△ 894	△ 894	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
土木費		市営住宅管理事業（住宅政策課）	住宅政策課	431	431	431	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		事務局人件費	こども政策課	12,827	12,827	12,827	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり

令和8年度一般会計補正予算の事業別査定状況一覧表(補正第7回)

（単位：千円）

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
教育費		教育長人件費	こども政策課	△ 55	△ 55	△ 55	米子市特別職報酬等審議会の答申を踏まえた期末手当の改定及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		事務局事務費（学校教育課）	学校教育課	145	145	145	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		不登校いじめ対策事業	学校教育課	4,463	4,463	4,463	不登校児童生徒がフリースクール等を利用する場合の補助の実績見込みによる増額	要求どおり
教育費		にこにこサポート支援事業	こども支援課	3,101	3,101	3,101	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		学校ＩＣＴ環境向上推進事業	こども施設課	146	146	146	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		日本語教育推進員等設置事業	学校教育課	146	146	146	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		多様な学び推進事業	学校教育課	3,725	3,725	3,725	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		１年生アドバイザー活用事業	こども相談課	289	289	289	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		医療的ケアのための看護師配置事業	こども政策課	302	302	302	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		むし歯予防コンプリート作戦事業	こども支援課	290	290	290	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		教育支援センター「ぷらっとホーム」運営事業	学校教育課	889	889	889	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		小学校管理人件費	こども施設課	5,994	5,994	5,994	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		小学校学校図書館運営事業	こども施設課	3,067	3,067	3,067	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり

令和8年度一般会計補正予算の事業別査定状況一覧表(補正第7回)

（単位：千円）

款名称	新規	事業名称	所属名称	各課要求額	総務部長査定額	市長査定額	事業の概要	査定理由
教育費		小学校少人数学級実施事業	学校教育課	4,000	4,000	4,000	県独自の学級編制基準による加配教員数の増に伴う市負担額の増額	要求どおり
教育費		中学校管理人件費	こども施設課	△ 1,050	△ 1,050	△ 1,050	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		中学校学校図書館運営事業	こども施設課	1,594	1,594	1,594	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		中学校少人数学級実施事業	学校教育課	6,000	6,000	6,000	県独自の学級編制基準による加配教員数の増に伴う市負担額の増額	要求どおり
教育費		部活動改革推進事業	学校教育課	146	146	146	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		社会教育総務費人件費	生涯学習課	△ 583	△ 583	△ 583	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		公民館運営費	地域振興課	12,564	12,564	12,564	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		図書館管理運営費	生涯学習課	146	146	146	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		保健体育総務費人件費	スポーツ振興課	4,222	4,222	4,222	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		給食施設費人件費	学校給食課	835	835	835	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定、人事異動及び共済負担金率の改定による人件費の実績見込み	要求どおり
教育費		学校給食運営事業	学校給食課	1,303	1,303	1,303	人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に準じた給与改定等による人件費の実績見込み	要求どおり

※は新規の内容のもの